

第2部 流通 POS 端末装置に関する調査報告

流通 POS 端末専門委員会では流通業界を取巻く経済・社会状況を把握する中、流通 POS 端末の出荷実績調査とともに POS システムに関連する新規技術動向などの調査・研究を行っている。

2020年度日本経済の景気については、新型コロナウイルス感染症の世界的流行による影響を受け、振れ幅を伴いながら、厳しい状態が続いた。特に、4月上旬から5月下旬にかけての緊急事態宣言下においては、社会経済活動が抑制され、実体経済も深刻なダメージを受けた。

POSシステム市場における2020年度のPOS端末出荷台数実績は約9.9万台、2019年度と比較すると67%となった。新型コロナウイルス感染症による、店舗数の減少やシステム投資の抑制の影響を受けて、過去20年間で最低の結果となった。この様な中であって、2020年度のセルフチェックアウトシステムの出荷台数は約2.5万台と、2019年度の約2.0万台を上回った。

また、セミセルフやフルセルフ方式の POS 導入の増加と共に、省力化や無人化および非接触をキーワードとした新規チェックアウトソリューションの実証実験も様々な業種・業態で活発化してきており、省力化・無人化ソリューションへの需要が高まってきている。

今後の POS 端末の出荷見通しは、2021年度は2020年度比で微増、2022年度からは回復傾向となり、2023年度の出荷台数で、ほぼ2019年度実績と同等に戻ると予測された。

カード決済端末市場における2020年度のカード決済端末の出荷台数は約20.5万台となり、2019年度に対し86%の結果となった。見通されていた、ICクレジット化やキャッシュレス・消費者還元事業の一巡による落込みに、コロナ禍における投資抑制が加わったものと窺える。

今後のカード決済端末の出荷台数は、2020年度の需要減から回復し、2021年度以降、2023年度まで微増する見通しとなっている。

当委員会としては、今後も引き続き POS 端末装置だけではなく、POS 周辺機器および、それらを取りまくアプリケーションや決済等の社会システムなど全てを包含した議論を重ねる中、今後予想される店舗形態の在り方についても討議を深め、的確な情報発信に努めていく所存である。

流通小売業界を取巻く環境は依然として厳しい状況ではあるが、本報告書の内容は流通 POS 開発に関わる方々、および流通小売業界の方々の参考になるものと確信している。